

◆復興計画事業の状況について

平成 25 年 8 月 大船渡市災害復興局

はじめに

大船渡市は、平成 23 年 10 月 31 日に「大船渡市復興計画」を策定し、「命を守り、夢を育むまちづくりと防災に協働するまち大船渡」を目指して、復興の推進を図ってきました。

本資料は、復興計画前期（平成 23～25 年度）における復興計画事業の進捗状況などを取りまとめたものです。

1. 大船渡市復興計画について

1) 復興計画の概要

大船渡市復興計画は、復興の基本的な考え方、復興の目標及び方針・施策、復興の推進体制などを定めたもので、269 の事業（平成 25 年 6 月 30 日現在）と土地利用方針もあわせて記載しています。

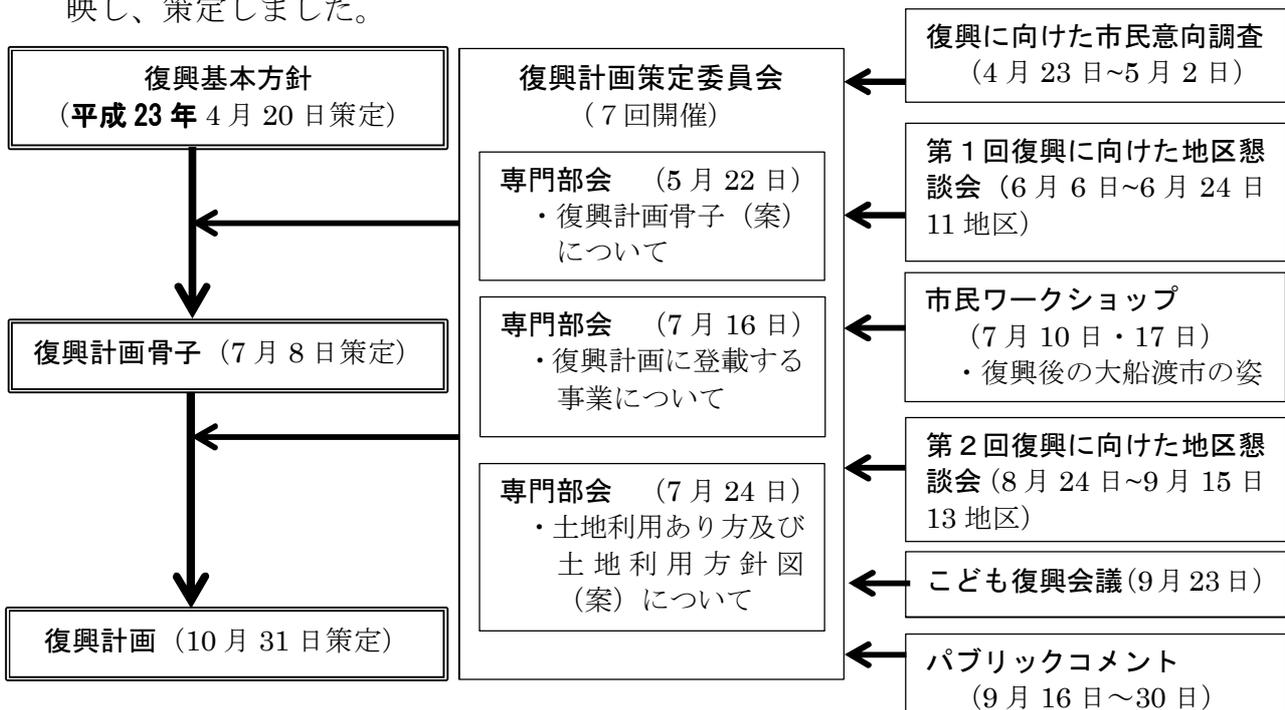
本市の復興計画は、単に「復旧」だけではなく、大船渡市の未来を切り開く新たなエネルギーを生み出す「復興」を目指すこと、市民主体、市民総参加で復興を推進することなどが特徴です。

2) 策定の経緯

復興計画は、市民意向調査、市民も参加する復興計画策定委員会・専門部会や地区懇談会、市民ワークショップなどを実施しながら、多くの方々のご意見、ご提言を反映し、策定しました。

復興における目標（復興計画の柱ごと）

1. 市民生活の復興
市民生活を再建し、「人のつながり・地域の結びつき」を大切にしながら、安全・安心なまちをつくりまします。
2. 産業・経済の復興
「地域の資源」、「産業・経済」、「雇用」の連動により、活気あふれるまちをつくりまします。
3. 都市基盤の復興
将来にわたって「災害に強いまち」を支える都市基盤をつくりまします。
4. 防災まちづくり
被災の教訓を生かし、「自分たちのまちは、自分たちで守る」ため、「減災」の考え方に基づく防災の仕組みをつくりまします。



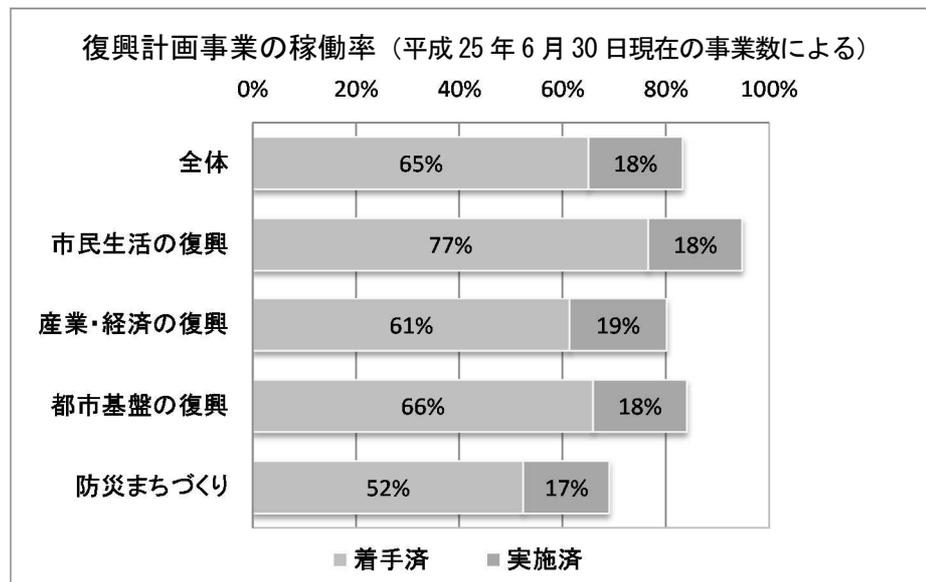
2. 復興計画事業の進捗状況

1) 稼働(=事業が実際に動いている)状況

稼働率を「着手済」と「実施済」の事業数で見ると、事業全体では約 83%となっています。特に「市民生活の復興」の稼働率が 95%と高くなっています。

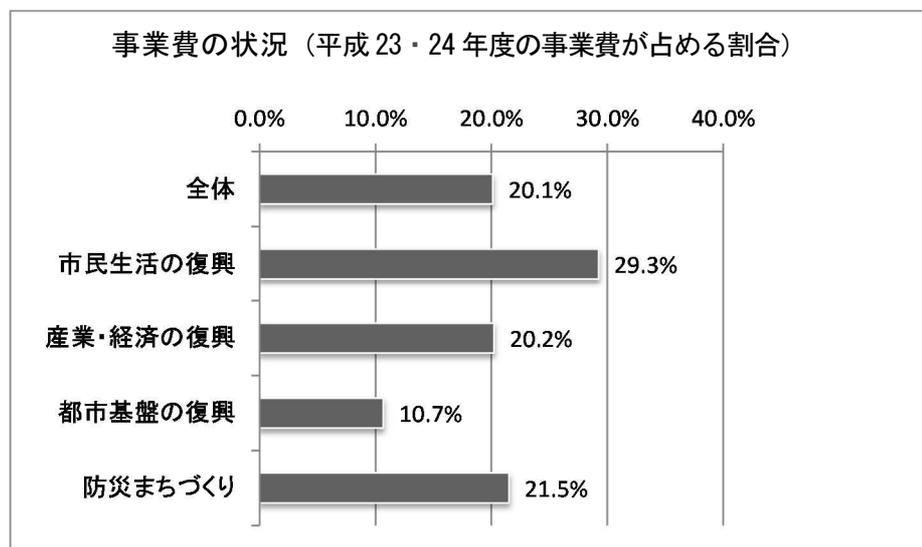
■ 復興計画事業の進捗状況（平成 25 年 6 月 30 日現在の事業数による）

事業数	全体	市民生活の復興	産業・経済の復興	都市基盤の復興	防災まちづくり
未着手	6	1	0	2	3
検討中	26	3	9	4	10
着手済	175	59	65	29	22
実施済	49	14	20	8	7
整理・統合等	13	0	12	1	0
計	269	77	106	44	42



2) 事業費による進捗状況

全体事業費（把握しているおおむねの事業費です）約 4,222 億円のうち、平成 23 年度と平成 24 年度事業費は約 849 億円で、その割合は約 20%となっています。



●災害公営住宅の整備

平成 24 年度に盛中央団地と田中東団地が整備されました。(写真 田中東団地)



災害公営住宅田中東団地

●三陸鉄道の復旧

平成 25 年 4 月、盛～吉浜間で三陸鉄道南リアス線が運転を再開しました。



三陸鉄道南リアス線盛駅

●漁港の復旧

被災した漁港施設の復旧工事と、地盤沈下した用地のかさ上げが進んでいます。



鬼沢漁港

●吉浜拠点センターへの太陽光発電設備、蓄電池の設置

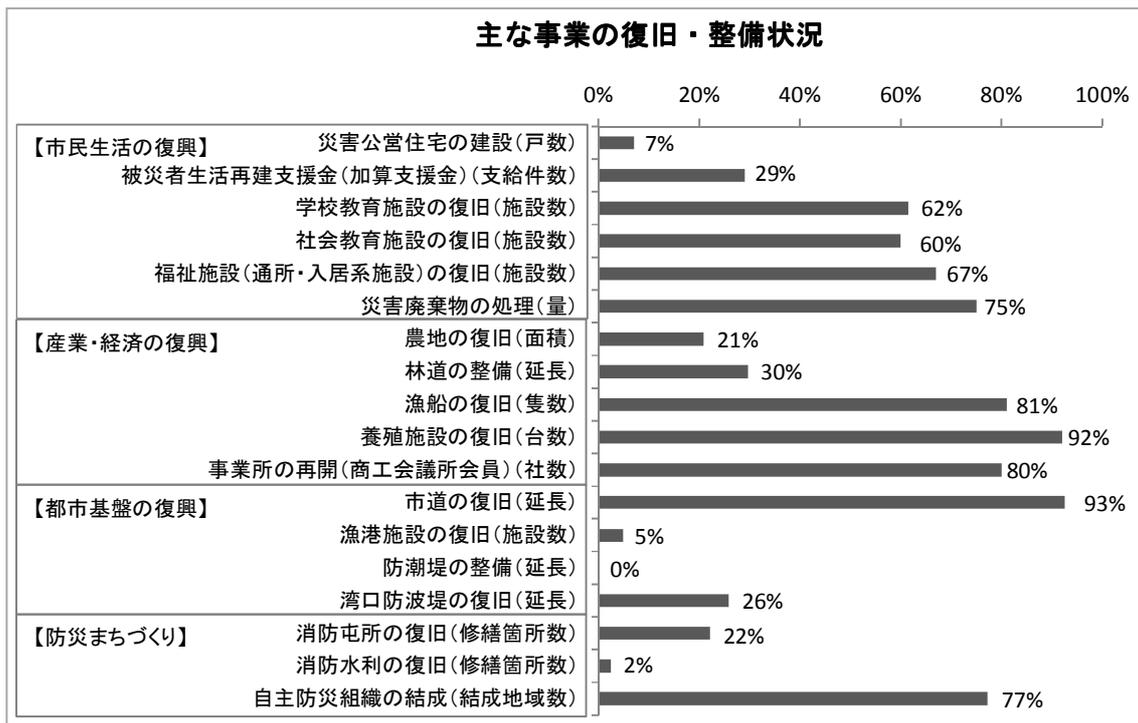
災害に備えて、電力確保を図っています。



駐車場に設置された太陽光パネル

●復旧・整備の進捗状況

主な事業の被災規模や計画値に対する、復旧件数や整備施設数・延長などの割合を示したものが、下のグラフです。漁業関係施設の復旧や災害廃棄物の処理は進んでいます。防潮堤などの大規模な施設や事業所などの本復旧は、これからとなります。



3. 主要事業のスケジュール

主要事業のおおむねのスケジュールは、以下のとおりです。

主要事業	前期		中期			後期				
	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
土地区画整理事業										
津波復興拠点整備事業										
防災集団移転促進事業										
災害公営住宅整備事業										
災害廃棄物処理事業										
被災学校移転改築事業										
漁業集落防災機能強化事業										
新大船渡魚市場整備事業										
漁業関係施設等復旧事業(漁港施設)										
漁港施設機能強化事業										
農地災害復旧関連区画整理事業										
湾口防波堤復旧事業										

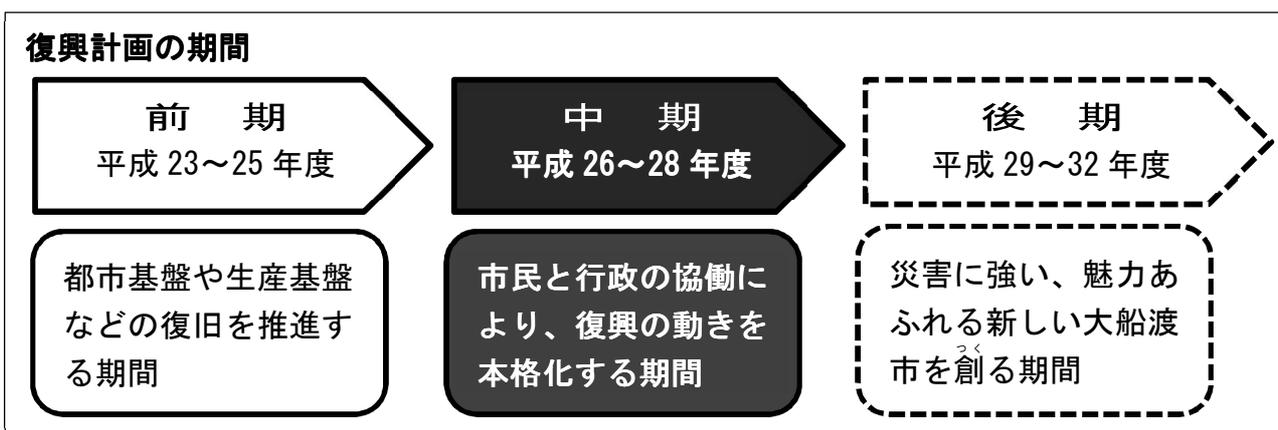
4. 今後の取り組み ～「復旧」から「復興の本格化」へ～

復興計画の計画期間は、次年度から中期（平成26～28年度）に入ります。

前期（平成23～25年度）は、主に住宅の再建や産業の再開に不可欠な生活・都市基盤、生産基盤などの復旧を進める期間でした。

中期（平成26～28年度）は、復旧された各種の基盤などを基に、市民と行政との協働により、復興の動きを本格化する期間となります。

市民の皆さんと手をたずさえながら、より一層、復興を推進してまいります。



●本資料の問い合わせ先

大船渡市災害復興局復興政策課

〒022-8501 大船渡市盛町字宇津野沢 15

電話 0192-27-3111 (内線337)